

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	環境放射能水準調査等委託費 (旧名称：放射能分析確認調査委託費)		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者	防災環境対策室長 田村 厚雄	
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度～		担当課室	原子力安全課防災環境対策室				
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	原子力分野の研究・開発・利用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第9号		関係する計画、 通知等	防災基本計画、環境放射線モニタリング指針				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	全国における環境放射能水準の調査及び地方公共団体が実施する放射能分析・測定結果の確認を行うことにより、全国における原子力施設からの影響の有無を把握するとともに、地方公共団体の分析結果の信頼性を確保し、原子力施設の安全性に関する理解促進を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記目的を達成するため、①47都道府県における環境放射能調査の実施、②47都道府県において実施困難な高度かつ専門的な分析及び分析結果の収集③分析専門機関による地方公共団体が実施している環境放射能の分析・測定結果の信頼性・妥当性の確認を実施する。 ※平成23年度からは③を廃止。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,469	1,245	1,115	758	1,797	
		補正予算	0	0	0	5,699		
		繰越し等	△ 9	9	0	1,107		
		計	1,460	1,254	1,115	7,564	1,797	
	執行額		1,349	1,133	1,089			
執行率 (%)		92.4%	90.4%	97.7%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	本委託費により、全国における原子力施設からの影響の有無を把握するとともに、地方公共団体の分析結果の信頼性を確保し、原子力施設の安全性に関する理解促進を図る。		成果実績	本委託事業において、全国における原子力施設からの影響の有無を把握するとともに、地方公共団体の分析結果の信頼性を確保し、原子力施設の安全性に関する理解促進が図られた。	本委託事業において、全国における原子力施設からの影響の有無を把握するとともに、地方公共団体の分析結果の信頼性を確保し、原子力施設の安全性に関する理解促進が図られた。	本委託事業において、全国における原子力施設からの影響の有無を把握するとともに、地方公共団体の分析結果の信頼性を確保し、原子力施設の安全性に関する理解促進が図られた。	本委託事業において、全国における原子力施設からの影響の有無を把握し、原子力施設の安全性に関する理解促進を図る。	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	本委託事業において、全国の環境放射能調査を行い8,000程度のデータを得るとともに、地方公共団体が実施している環境放射能の分析・測定結果のうち1200程度のデータについて信頼性・妥当性の確認を行う。		活動実績 (当初見込み)	本委託事業において、全国の環境放射能調査を行い8,004件のデータを得るとともに、地方公共団体が実施している環境放射能の分析・測定結果のうち1,921件のデータについて信頼性・妥当性の確認を行った。	本委託事業において、全国の環境放射能調査を行い7,913件のデータを得るとともに、地方公共団体が実施している環境放射能の分析・測定結果のうち1,439件のデータについて信頼性・妥当性の確認を行った。	本委託事業において、全国の環境放射能調査を行い8,537件のデータを得るとともに、地方公共団体が実施している環境放射能の分析・測定結果のうち1,198件のデータについて信頼性・妥当性の確認を行った。	本委託事業において、全国の環境放射能調査を行い8,000程度のデータを得る。	
単位当たり コスト	112(千円/1データ)		算出根拠	22年度執行額(1,089百万円)をデータ件数(9,735件)で除したもの。				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境放射能水準調査(放射能測定)	291百万円	510百万円	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた強化による増				
	環境放射能水準調査(放射能分析)	397百万円	1,239百万円	福島県における調査費及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた強化による増及び効率化による減				
	放射線監視結果収集調査	70百万円	101百万円	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた強化による増及び効率化による減				
	計	758百万円	1,797百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 電源立地対策として全国における原子力施設からの影響の有無を把握するとともに、地方公共団体の分析結果の信頼性を確保する事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。これまでも測定結果について、広くホームページにより公表している。</p> <p>【資金の流れ、費目・用途】 当初の予算の措置や委託事業の目的に従った使用がされていた。</p> <p>【活動実績、成果実績】 放射線監視等交付金などの類似事業があるが、当該事業と連携し、両事業の相乗的な効果が得られるようになっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、全国における環境放射能水準の調査及び地方公共団体が実施する放射能分析・測定結果の確認を行うことにより、全国における原子力施設からの影響の有無を把握するとともに、地方公共団体の分析結果の信頼性を確保し、原子力施設の立地推進及び安全性に関する理解促進を図る事業であり、長期継続、事業の効率化、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、引き続き福島原発事故の対応をはかるため着実かつ機動的に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるべきである。また、分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、20日以上公告期間の確保などこれまでの取組を引き続き継続するとともに、入札仕様書の作成にあたり入札要項に定める資料提供招請、意見招請を必要に応じ実施することや、入札公告に関し新たな方法の周知を実施するなど、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度予算要求においては、事業内容の精査等を行うことにより、4.7百万円のコスト縮減を図りつつ、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、福島県及び全国における環境放射能調査を強化している。また、契約に関しては、引き続き契約の公平性・透明性・競争性を確保するよう努める。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第3弾 事業番号13 エネルギー対策特別会計 電源立地対策費 ①電源立地地域対策交付金(うち(独)日本原子力研究開発機構が設置する原子力発電共用施設地域に係る交付金)②電源立地等推進対策交付金(うち原子力・エネルギー教育支援事業交付金)③原子力施設等防災対策等委託費(うち環境放射能水準調査等委託費)④原子力施設等防災対策等委託費(うち防災訓練実施調査) 「10～20%を目途に全体として予算の圧縮を図る(電源立地地域対策交付金については、経済産業省所管分も含め同様に精査)」</p>			

文部科学省

1,089百万円

全国の環境放射能水準を適切に把握・確認

【随意契約・委託】

A.環境放射能水準調査
(放射能測定)
47都道府県
287百万円

都道府県における環境放射能調査の実施

【総合評価入札・委託】

B.放射能分析確認調査
(財)日本分析センター
259百万円

地方公共団体が実施している環境放射能の分析・測定結果の信頼性・妥当性の確認

【総合評価入札・委託】

C.環境放射能水準調査(放射能分析)
(財)日本分析センター
543百万円

地方公共団体において実施困難な高度かつ専門的な分析及び分析結果の収集

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.岩手県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	測定機器	11			
業務実施費	雑役務費	2			
	光熱水費	1			
	消耗品費	1			
	その他	1			
人件費	補助者	2			
計		18	計		0
B.(財)日本分析センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者	121			
業務実施費	雑役務費	52			
	消耗品費	14			
	借損料	11			
	国内旅費	5			
	通信運搬費	3			
	その他	8			
一般管理費		45			
計		259	計		0
C.(財)日本分析センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者	234			
業務実施費	雑役務費	90			
	消耗品費	55			
	借損料	28			
	国内旅費	12			
	その他	14			
設備備品費	分析機器	15			
一般管理費		95			
計		543	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 環境放射能水準調査(放射能測定)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	岩手県における環境放射能水準の調査	18	-	-
2	大分県	大分県における環境放射能水準の調査	16	-	-
3	大阪府	大阪府における環境放射能水準の調査	16	-	-
4	山口県	山口県における環境放射能水準の調査	13	-	-
5	山形県	山形県における環境放射能水準の調査	13	-	-
6	鳥取県	鳥取県における環境放射能水準の調査	12	-	-
7	山梨県	山梨県における環境放射能水準の調査	10	-	-
8	広島県	広島県における環境放射能水準の調査	9	-	-
9	愛知県	愛知県における環境放射能水準の調査	9	-	-
10	長野県	長野県における環境放射能水準の調査	9	-	-

支出先上位10者リスト

B. 放射能分析確認調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本分析センター	地方公共団体が実施している環境放射能の分析・測定結果の信頼性・妥当性の確認	259	1	-

支出先上位10者リスト

C. 環境放射能水準調査(放射能分析)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)日本分析センター	都道府県では実施困難な高度かつ専門的な分析による環境放射能水準の調査及び分析結果の収集	543	1	-